第４回　津波対応型救命艇に関する検討会

日時：平成 25 年 5 月 9 日(木曜日)　14:00～16:00
場所：四国運輸局高知運輸支局（本庁舎）２階会議室

議　事　次　第

１．開会
（１）四国運輸局長あいさつ
（２）座長あいさつ

２．議事
（１）津波救命艇ガイドライン（案）について
（２）各自治体へのアンケート調査の結果について
（３）津波対応型救命艇に関する検討会報告書（案）について

３．その他

（全体で 120 分程度を予定しています）

資料一覧

資料１：メンバー表及び座席表
資料２：津波救命艇ガイドライン（案）の概要
資料３：津波救命艇ガイドライン（案）
資料４：「津波救命艇」に関する第２回目自治体アンケート調査の結果
参考資料：津波救命艇の整備に関係する支援制度について

以上

資料－１

津波対応型救命艇に関する検討会　メンバー

【学識者】
＜座長＞高知大学農学部教授　　大年　邦雄
徳島大学名誉教授　　村上　仁士
高知大学名誉教授　　渡邊　　厳

【研究機関】
独立行政法人　海上技術安全研究所　研究統括　主幹　田村　兼吉
独立行政法人　港湾空港技術研究所　海洋研究領域　上席研究官　有川　太郎

【地方自治体・行政機関】
徳島県危機管理部長　三宅　祥寿
高知県危機管理部長　高松　清之
高知市防災対策部長　下元　俊彦
徳島海上保安部長　一條　正浩
高知海上保安部長　平野　富男
四国地方整備局港湾空港部長　東島　義郎
四国運輸局長　丸山　研一
四国運輸局海上安全環境部長　吉田　　健

【民間】
高知県小型船舶工業会・会長　榊原　英之
(社)強化プラスチック協会・渉外担当部長　大熊　秀夫
(株)信貴造船所・代表取締役社長　信貴　鴻一

【オブザーバー】
・国土交通省海事局　検査測度課
・各運輸局

【事務局】
・四国運輸局

資料２及び３は、最終稿との混同防止のため掲載省略。

資料４

平成２５年５月９日

「津波対応型救命艇」に関する第２回目自治体アンケート調査の結果

平成 24 年３月に実施した第１回目のアンケートの後、津波対応型救命艇の試作艇が完成、平成 25 年３月より各地で見学会を開催し関心を有する方々に救命艇の実物を体験していただいた。また、平成２５年３月には内閣府より南海トラフ巨大地震の被害想定が公表され、地域でより具体的に被災状況をイメージすることが可能となってきた。

そこで津波等からのより確実な避難を可能とする「津波対応型救命艇」の導入の可能性について確認するため、四国運輸局及び各地の地方運輸局等においてアンケート調査を実施した。

【アンケート調査概要】

・実施期間：平成２５年２月１３日～平成 25 年４月 19 日

・実施対象：南海トラフ巨大地震による津波の影響が想定される、関東地方から九州地方までの太平洋・瀬戸内海等に面した自治体の防災担当者
（茨城、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、三重、和歌山、大阪、兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、大分、宮崎、鹿児島の２１都府県及び２９４市区町村）

・回答率　：８７．６%（回答数２７６地方自治体）

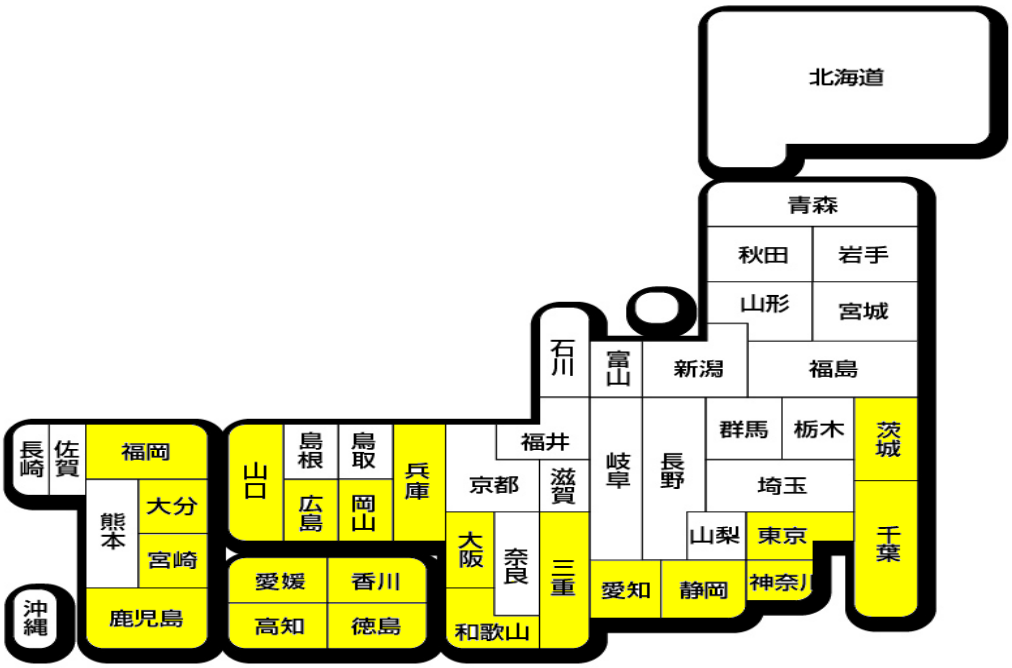
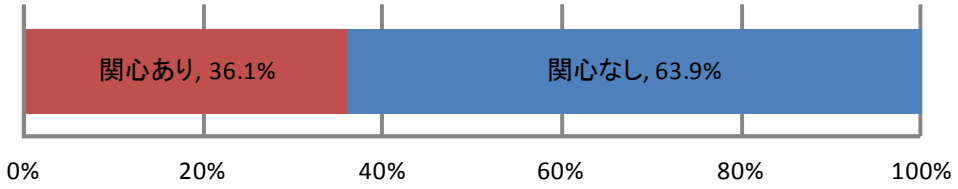


図１　対象都府県

１．市町村へのアンケート結果

Ｑ１：貴自治体においては津波対策として、津波救命艇の導入に関心をお持ちですか。
（有効回答数：２５５市町村）
あり　９２（３６．１％）　　なし　１６３（６３．９％）



グラフ１　対象市町村の導入関心割合

【コメント】

全体として導入に関心ありと答えた市町村は１／３強であるが、南海トラフ巨大地震による津波被害が大きいと想定される静岡県・三重県・和歌山県・徳島県・高知県・宮崎県に限って集計すると 84 市町村のうち 46 市町村（54.8%）が関心ありと回答している。

Ｑ２：仮に貴自治体において津波救命艇を導入する場合には、どの程度の艇数が必要と思われますか。（※問１の回答に関係無く回答のあった数値）
合計 1,006 艇

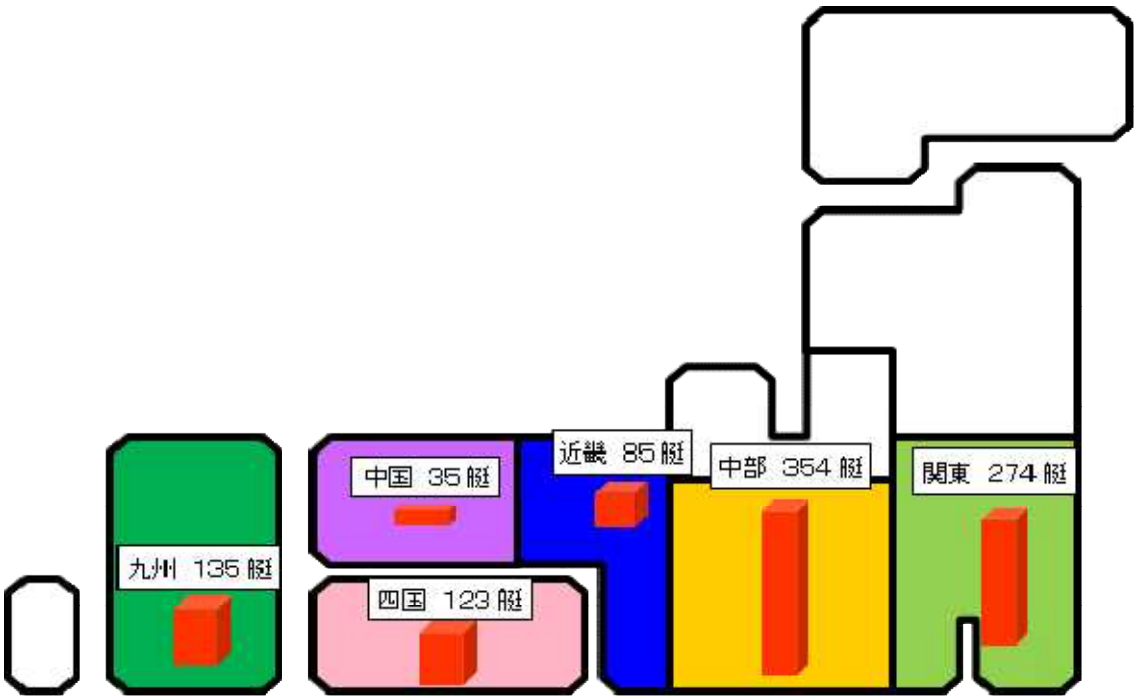
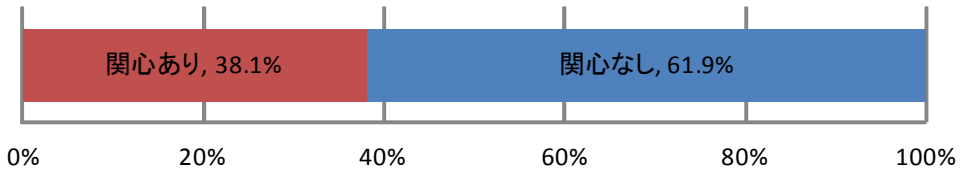


図２　ブロック別の必要数

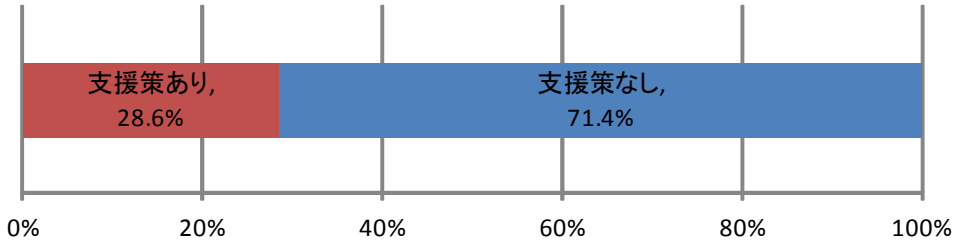
２．都府県へのアンケート結果

○貴自治体においては津波対策として、津波救命艇の導入に関心をお持ちですか。
（有効回答数：21 都府県）
ア．あり　８（38．1%）　　イ．なし　13（61．9%）



グラフ２　対象都道府県の導入関心割合

○貴自治体においては、津波救命艇の導入など津波災害対策について、市町村や民間施設に対する支援メニューはありますか。（有効回答数 21 都府県）
ア．あり　６（28．6%）　　イ．なし　15（71．4%）



グラフ３　対象都道府県の支援策の策定割合

以上